

様式第8号 (第5条関係)

令和5年 4月 17日

滋賀県議会議長 様

氏名 村上 元庸

令和4年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項(第3項)に基づき、  
別紙1および別紙2のとおり 令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙1

令和4年度政務活動費収支報告書

氏名 村上 元庸

1 収入

政務活動費 2,400,014 円 (利息 14円含む)

2 支出

(単位：円)

経 費	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	3,000	
研 修 費	57,650	
広 聴 広 報 費	814,948	
要請陳情等活動費	60,550	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	33,012	
事 務 所 費	663,678	
事 務 費	148,996	
人 件 費	634,339	
合 計	2,416,173	

3 残 余

0円

4 主な支出内容

別紙2のとおり

別紙 2

経 費	主 な 事 業 内 容
<p>広聴広報費</p>	<p>1. 広報誌の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行日 令和4年6月31日</li> <li style="padding-left: 2em;">発行部数 24450部</li> <li style="padding-left: 4em;">1/2 按分 161,956円</li> <li>・発行日 令和4年8月31日</li> <li style="padding-left: 2em;">発行部数 24460部</li> <li style="padding-left: 4em;">会派と按分 149,267円</li> <li>・発行日 令和4年10月31日</li> <li style="padding-left: 2em;">発行部数 24450部 303,913円</li> <li>・発行日 令和5年1月22日</li> <li style="padding-left: 2em;">発行部数 24460部</li> <li style="padding-left: 4em;">会派と按分 143,888円</li> </ul> <p>2. ホームページ サーバードメイン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="padding-left: 4em;">1/2 按分 19,800円</li> </ul>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。

別紙2

経 費	主 な 専 業 内 容
事務所費	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事務所の警備にかかる費用 5月～4月の警備システム料金 1/2 按分 66,000 円</li> <li>2. 事務所にかかる光熱費 3月～2月分電灯電気使用料 1/2 按分 45,918 円</li> <li>3. 政務活動のために事務所の借上 5月～4月分 賃借料 1/2 按分 551,760 円</li> </ol>
事務費	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 通信費 ・電話代・インターネット接続料金 1/2 按分 50,431 円</li> <li>2. コピー印刷代 1/2 按分 65,455 円</li> <li>3. 事務用品の購入 ・備品リース代 1/2 按分 33,110 円</li> </ol>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広報広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

別紙2

経 費	主 な 事 業 内 容
人件費	<p>1. 政務活動にかかる事務員の雇用</p> <p>3月～2月分</p> <p>後援会事務所の職員を兼務しているため2分の1を 政務活動費として充当した。</p> <p>1/2 按分 632,500 円</p> <p>2. 労働保険料</p> <p>1/2 按分 1,839 円</p>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第2の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」、「事務所費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」の欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。